

交野市地域産業の振興を

小規模企業振興基本法への対応

【問】小規模企業振興基本法が平成26年に施行されたが、市としての対応は。
 【答】従業員20人以下の小規模企業は、市内の事業所の90%を占めている。平成26年3月に策定した「交野市産業振興基本計画」に基

づいて取り組んでいきたい。
 【要望】基本法は、振興の基本原則に、「事業の持続的発展」を定めている。そのためにも経済の地域内循環をすすめてほしい。

住宅リフォーム助成制度の創設を

【問】地域経済の活性化を目的に、全国で約3分の1の自治体で住宅リフォーム助成制度を実施している。市の考えは。
 【答】本助成制度は、地域経済への波及効果が得られるものと考えているが、私的財産に市が助成することは、どうかと考えている。

【要望】住宅リフォームは、裾野が広い業種であり、市内業者に発注する場合のみ補助制度である。他市では30倍の経済波及効果があるとされている。実施を要望する。

星田北エリアの大規模商業施設の市内商業への影響は

【問】市長は選挙公約で「利便性を活かし交野に仕事・雇用をつくる」としているが。
 【答】今ある産業をしっかりと維持していくと同時に、星田北・星田駅北エリアのまちづくりをサポートし、その効果として新たな雇用が生まれると考えている。

【問】星田北地区では、大規模商業施設の誘致が検討されており、寝屋南の大規模施設と同規模と言われている。交野駅前の「イスマミヤ」と比較すれば、どの程度か。
 【答】今ある産業をしっかりと維持していくと同時に、星田北・星田駅北エリアのまちづくりをサポートし、その効果として新たな雇用が生まれると考えている。



【答】詳細は決まっていないが、およそ2〜3倍程度の売り場面積となる。
 【要望】星田北・星田駅北の区画整理事業には、数十億円の税金投入が予想される。新たな大規模商業施設の開業は、「イスマミヤ」や商店街などの市内商業に大きな影響を与えるものと想定される。市として、早急な影響調査を求めめる。

河内磐船エリアの活性化

【問】市長公約の「河内磐船エリアの活性化」の内容は。
 【答】河内磐船駅周辺は、近年、地区計画制度を活用し、大規模な住宅開発が行われ、周辺環境も変化してきている。JRと京阪電車が交差する利便性の高い当地が活気あふれる、より魅力あるまちに進化するために、何かできないかとの思いである。

【要望】この地区では、交通バリアフリー計画の残事業として、「京阪河内森駅〜JR河内磐船駅の道路整備」「JR河内磐船駅西側の地下階段通路のバリアフリー」が残っている。
 まず、この事業の実施を求めめる。



交野の農業振興と農地の保全について

【問】農地は農産物の供給とともに、緑の環境や防災機能など、多面的な役割を担っている。しかし、営農者の高齢化がすすみ継続が困難となるなど、農地の減少が進んでいる。
 交野市の農業振興・農地保全にむけたビジョン策定が必要と考えるが。

【答】農とふれあい事業、地場産の消費拡大、後継者不足の支援などを図ってきた。今後は、国の『都市農業振興基本法(案)』を踏まえ、交野の良好なまちづくりにつなげたい。



農業・農地を守る提案、要望

- ①生産緑地の要件を緩和し追加の指定。②直売所・学校給食供給者への助成。
- ③市民農園の増園。④販路拡大、JAへの働きかけ等を提案する。

また、農地所有者の税負担軽減、農地を市街化区域に取り込んできた都市計画の見直しなど、農地と農業を守る積極的な取り組みを求めめる。
 今後、市長公約の「都市農業支援」の取り組みの具体化を期待する。

市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



■平成26年12月議会で賛否の分かれた案件の議決結果

案件名	賛否の状況 (○賛成 ×反対)											日本共産党の見解			
	共産党			公明党		市民クラブ		交星クラブ		会派無所属					
	中上	坂野	血海	友井	新	三浦	久保田	野口	浅田	前波	松本		兼田	坂本	片岡
平成25年度交野市一般会計歳入歳出決算認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	48億円の基金を活用して、ゆうゆうバスなど、高齢者・障がい者・低所得者への支援策を削減前にもどし、さらに充実することを求める。
平成25年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	高すぎる国民健康保険料を引き下げるため、一般会計からの繰り入れを増やすべき。
平成25年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	75歳以上を年齢で分け、際限ない負担増につながる制度の廃止を求める。
「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	非正規を増やしてきた労働法制を改めるなど、女性が活躍するための根本的な問題に触れられていないため反対。

※前波議員は議長のため、採決には参加していません。

※共産党は、上記以外の「26議案」はすべて賛成しました。